

ないのは、全国で四国4県など計6県のみで、就労が難しく、低所得の障がい者の家計を圧迫している。県も9月の県議会で本格的に検討を開始すると、前向きな姿勢を示している。

今回、この意見書の提出により、家族や当事者が安心して生活していけると思うので、賛成する。

教職員の 処遇改善を

●学校の業務量に見合った教職員配置、長時間労働を抑制するため、教員に残業代を支給可能とする給特法の改正、新たな職の創設に対して慎重審議を求める意見書



提出議員
山本 牧夫
賛成議員
浅野 修一

子どもたちの学びを支える教員不足が深刻になっている。来春の採用予定の高知県小学校教諭試験合格者の71・3%が辞退し、異常な状態とな



るなど、特に小学校の教員不足が厳しい状況だ。

これには多くの要因があるが、長時間労働に対する時間外手当が4%の限定、学校や教員への過剰な要求の増加、メンタル面の不調を訴える教員の増加などが挙げられる。

また、産休や育休などの代替や加配の教員補充が十分でないことも大きな要因と考えられる。

教育は国の基本であり、将来担う児童生徒が安心して教育を受けられる環境づくりこそが、将来の国づくりに最も重要と考え提出するもの。

なお、提出先は、衆参両議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣。

可決(全員)

令和6年10月 臨時会

10月28日に開催。専決処分承認、一般会計補正予算と副町長の選任、固定資産評価員の選任の4件が提案され、4件共に承認・可決された。

【専決処分の承認】

衆議院解散による 選挙費用を補正

●令和6年度一般会計補正予算

1803万円を追加し、総額をそれぞれ116億6481万円とするもの。

専決処分は、10月9日の衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙のための経費に係る補正。

これらに対応する歳入は、県支出金を充当し、基金繰入金で収支の調整を行っている。

早期の予算確保が求められることから、専決処分を行なったもの。

承認(全員)

木造住宅耐震 工事費20件分追加

●令和6年度一般会計補正予算

2500万円を追加し、総額をそれぞれ116億8981万円とするもの。予算の概要は、木造住宅耐震工事費の追加。

これらに対応する歳入は、国、県支出金を充当し、基金繰入金で収支の調整を行っている。

可決(全員)

■木造住宅耐震改修工事 費補助金 2500万円

申請件数に対応した追加分を計上。

Q 宮地 葉子 議員

申請件数に応じた補正とのことだが、内容は。

A 村越 情報防災課長

令和5年度からの繰越予算と令和6年度当初予算で、耐震改修工事費として約96件分を予算化。しかし、その後元日の能登半島地震や、4月の宿毛市での震度6弱の地震等で町民の関心が高まり、耐震設計申請が増加。

この耐震設計の方は当初と繰越で約54件分を組むも、令和6年9月末現在で90件を完了。今後申請等が増加見込みで、耐震改修工事の予算が不足となった。

このため、9月末現在71件完了している耐震改修工事に、今回、約20件分の工事費を補正し、約100件とするもの。

副町長の選任

令和6年10月27日をもって副町長を辞任した黒潮町入野1341番地2、昭和42年11月15日生まれの西村康浩氏を、再度、副町長として選任するもの。

任期は、令和6年10月28日から令和10年10月27日。



西村 康浩氏

固定資産評価 委員の選任

令和6年10月27日をもって、固定資産評価員を辞任した西村康浩氏を再度、固定資産評価員に選任するもの。



耐震工事の一例(接続補強盤)